

論点等説明シート

事業名	認定職業訓練助成事業費					
予算の状況 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
	予算額(補正後)	825	950	1,251	1,214	/
	執行額	760	778	904	/	/
	執行率	92%	82%	72%	/	/

事業についての論点等

(事業の概要)

認定職業訓練に対する助成は、都道府県が認定職業訓練を行う中小企業事業主、職業訓練法人等に対して運営費、施設費、設備費の助成を行った場合、国がその1/2(訓練実施に要した経費の1/3)を補助する。【間接補助】

※2都道府県以上にまたがって共同訓練を実施する団体等に対しては、広域団体認定訓練助成金として国が1/2(全国団体2/3)を助成。【法定受託事務】

(交付先) 都道府県→認定職業訓練を行う中小企業事業主等

(補助率) 1/2(訓練実施に要した経費の1/3が上限)

(事業実施主体) 中小企業事業主、中小企業事業主の団体、職業訓練法人、都道府県職業能力開発協会、社団法人、労働組合等

(主な訓練科)

- 建築・土木関係 (とび、配管、建築、土木施工科等)
- 理美容関係 (理容、美容科等)
- 金属・機械加工関係 (溶接、プレス、機械加工、精密加工科等)

(論点)

○ 当該事業に係る補助対象訓練科数はほぼ横ばいで推移している一方、補助対象訓練生数については年々減少傾向にあることから、雇用情勢の趨勢も考慮した上で、訓練生数の見直しを図ることで、適切な予算規模となっているか改めて検討するべきではないか。

○ 職業能力検定等の合格率を成果目標(アウトカム)としているが、当該成果目標については、一定程度その目的を達成していることから、事業の効果をより具体的に計るため、新たな定量的な目標設定(たとえば実際の受験者数を成果目標に加えるなど)を行うべきではないか。

【参考】

補助対象訓練生数 ……24年度 25年度 26年度
(活動実績) 53,954 51,512 45,604

合格率 ……24年度 25年度 26年度
(成果実績) 80.6% 83.2% 81.5%

※合格率とは、助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る)の合格率のことである。